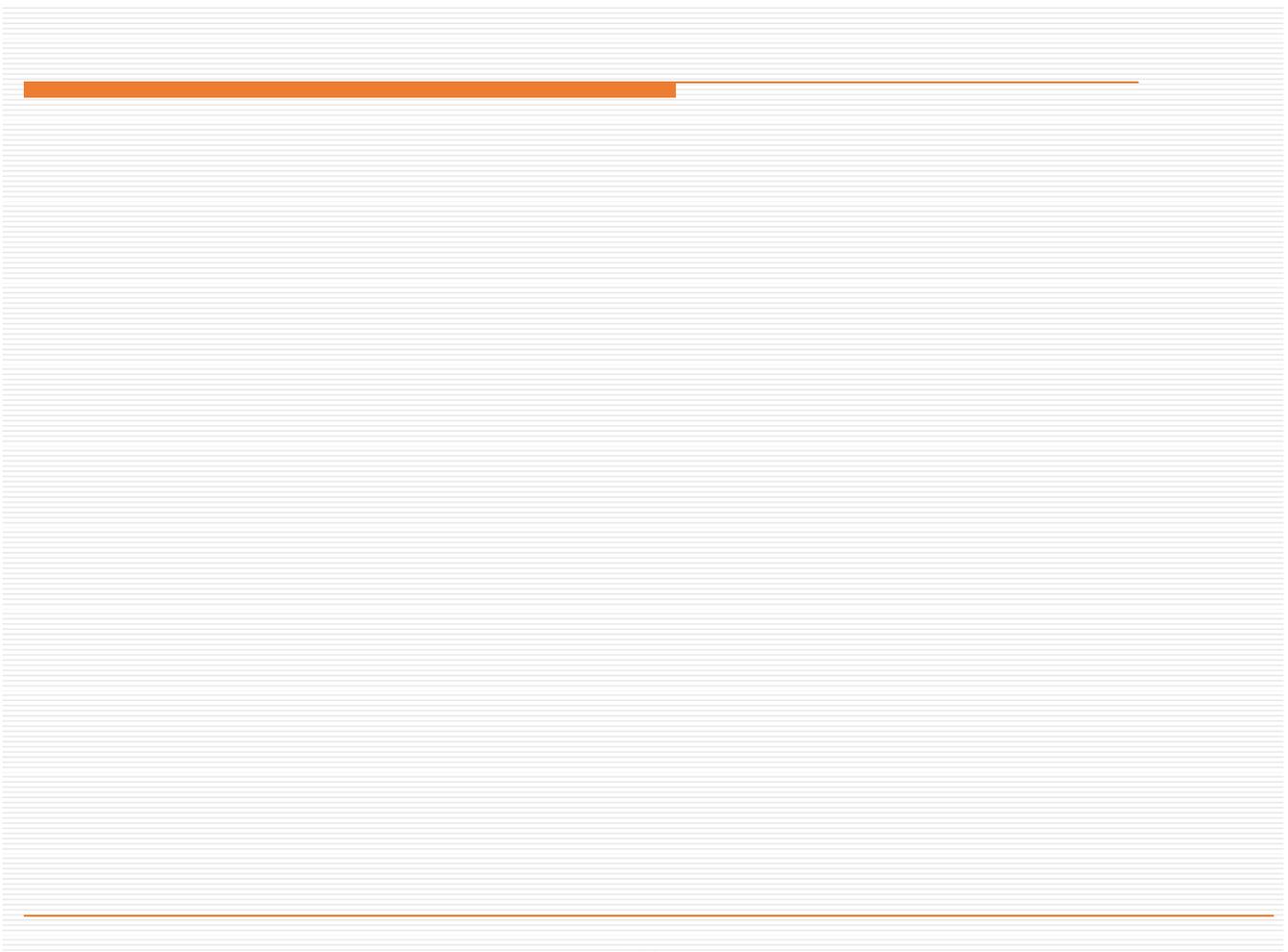
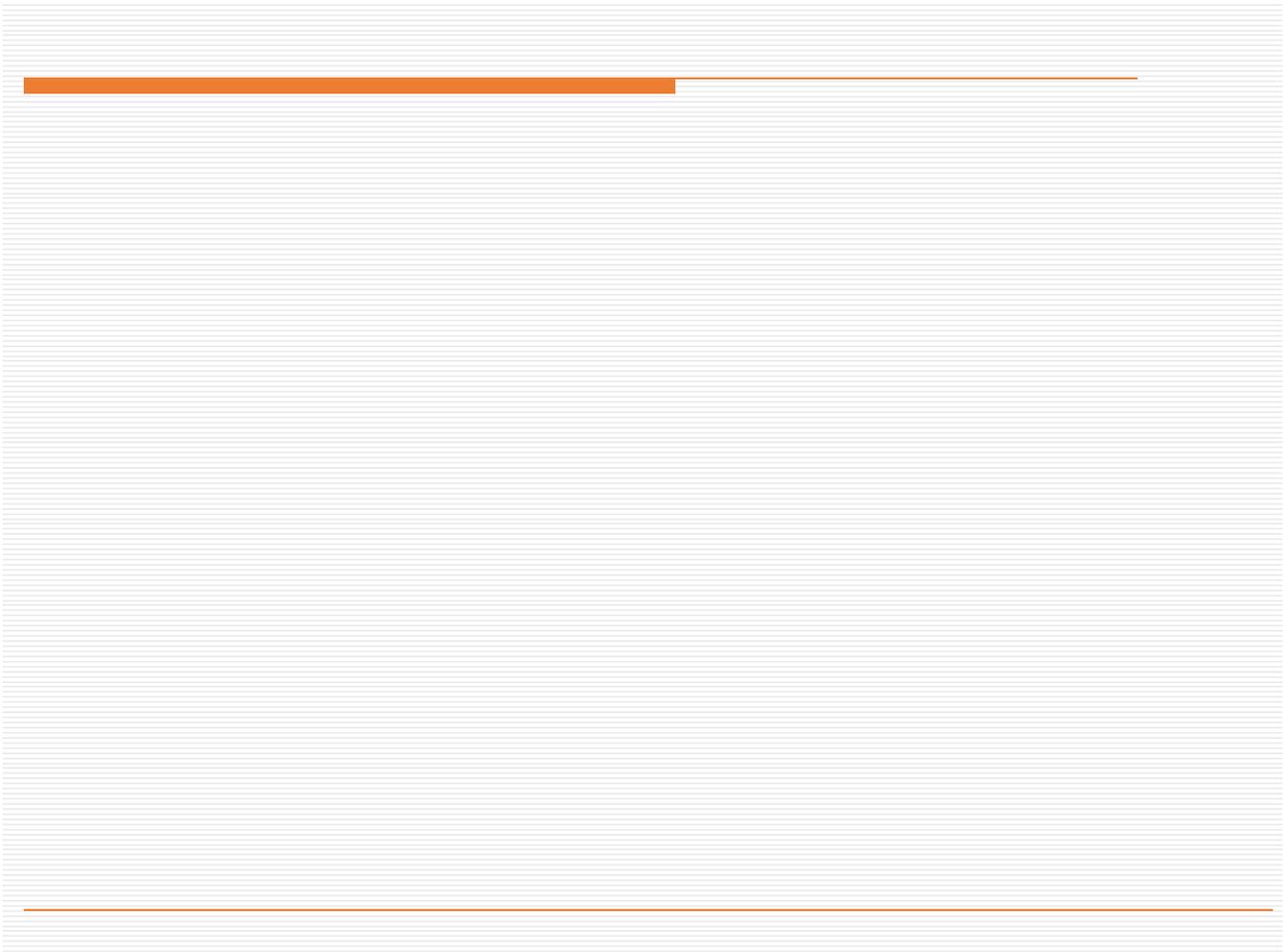

八戸市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 戦国時代以降は盛岡藩の一部であったが、1664年に盛岡藩が分割され、八戸藩が誕生した。八戸城は現在の三八城（みやぎ）公園にあり、当時の城下町が現在の中心市街地の基本的な骨格となっている。
- ✓ 八戸藩誕生のころ、八戸の港は鮫浦と呼ばれる漁港であった。また、新井田川河口は湊川口と呼ばれ、漁港および商港として重要な拠点であった。
- ✓ 明治時代の廃藩置県により、八戸藩は八戸県、その後青森県となった。そして1929年に八戸市が誕生した。
- ✓ 1969年に新産業都市に指定されたことで、臨海部における製造業の集積が進んだ。
- ✓ 2005年に南郷村と合併し、現在の八戸市となった。また、2017年1月には中核市へと移行し、県から民生や保健衛生、環境、都市計画などの行政分野における事務の移譲を受けた。
- ✓ 重要港湾である八戸港を有するほか、八戸自動車道、八戸久慈自動車道、東北・北海道新幹線、JR八戸線、青い森鉄道、八戸臨海鉄道等が走っている。また、三沢空港があり、交通利便性が高い。

地域の気候・自然条件

- ✓ 八戸市は、青森県東南部の中心都市であり、面積は305.54km²である。
- ✓ 市内には馬淵川と新井田川が走っている。
- ✓ 夏はやませの影響で冷涼であり、冬は降雪量が少なく乾燥する。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

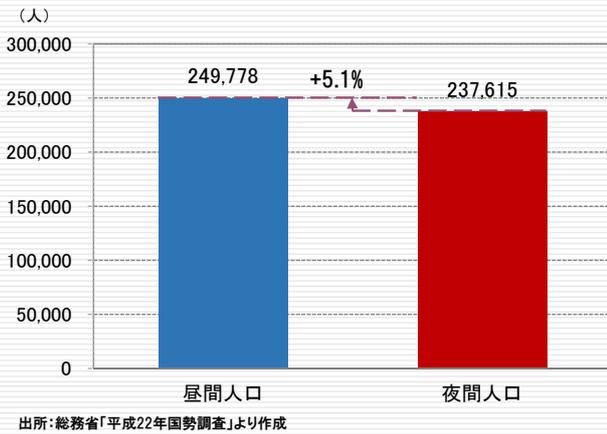
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

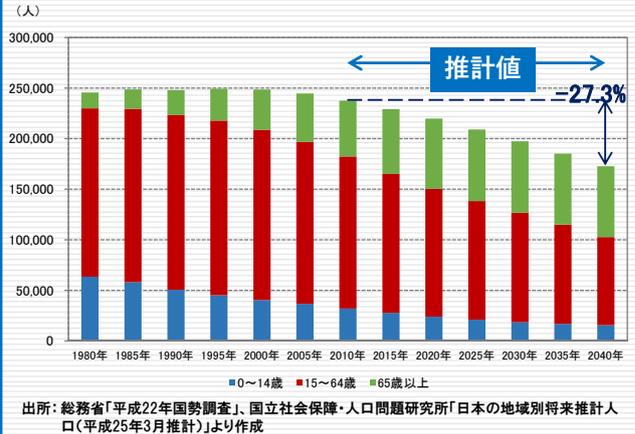
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は1995年以降減少し始め、2040年には対2010年比で27.3%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

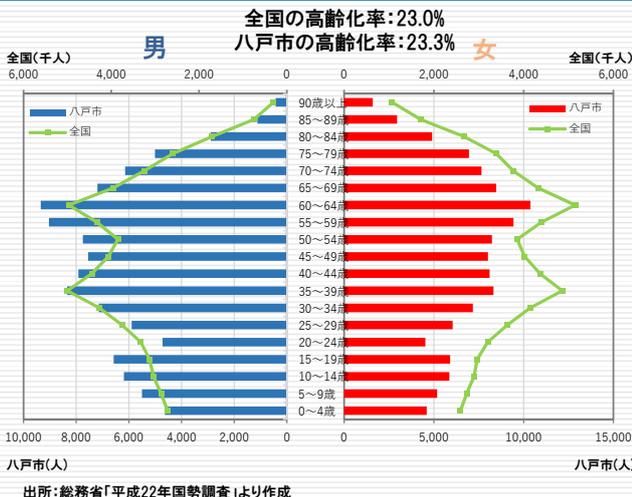
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

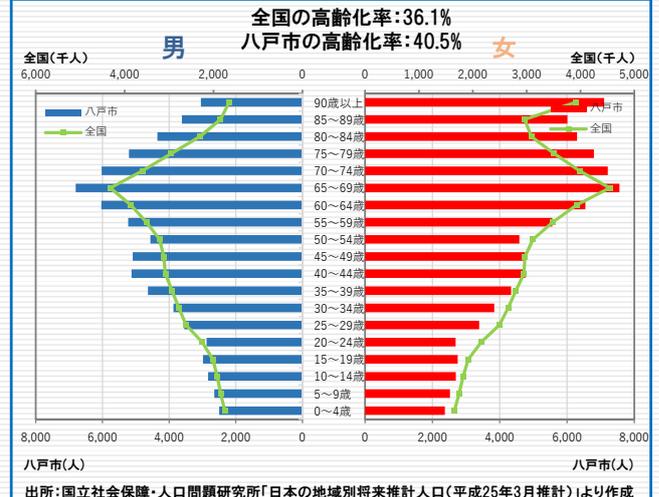
2010年では住民の約4.3人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

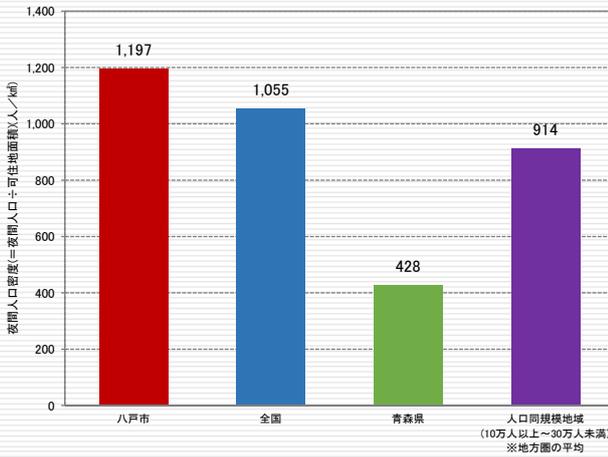
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

八戸市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

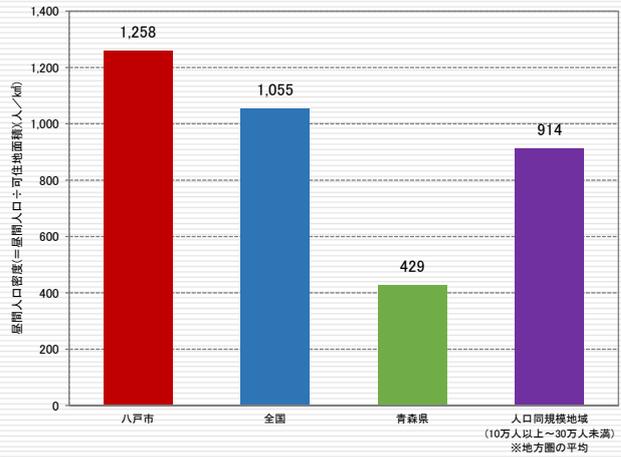
八戸市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

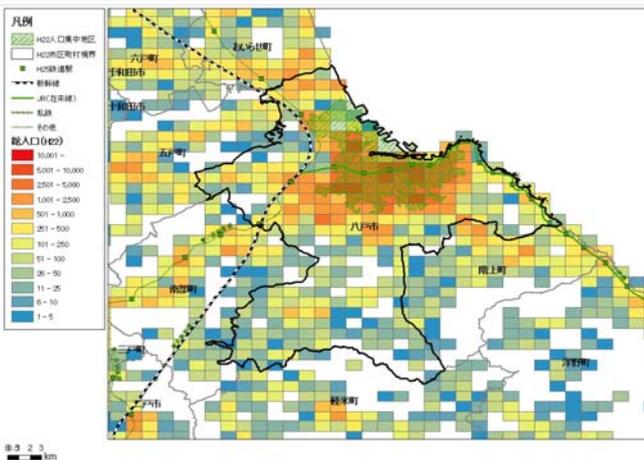
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

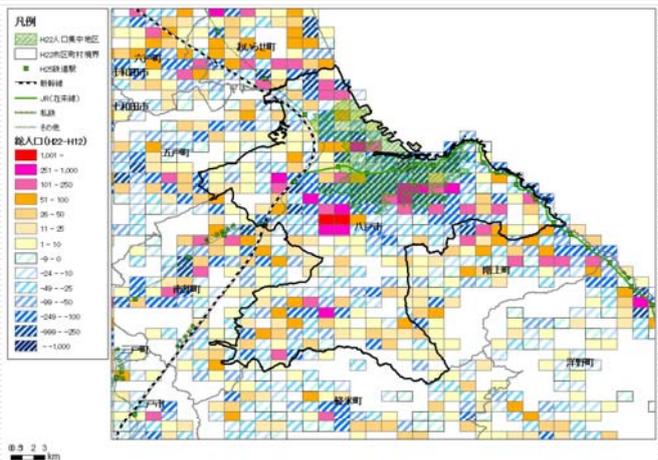
10年前と比較すると、郊外で人口が増加しているエリアがあるものの、人口集中地区全域で人口が減少している。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

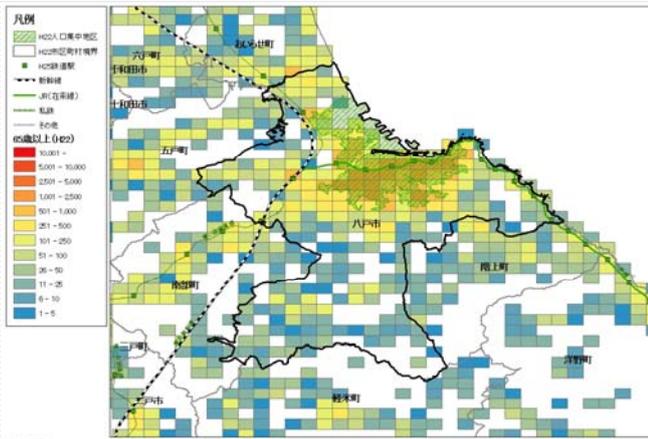
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

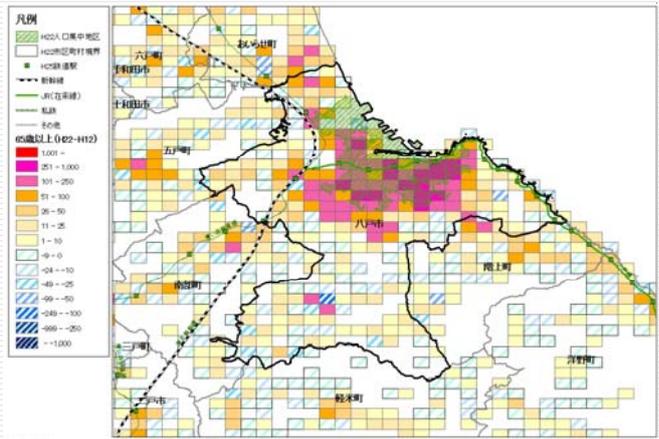
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

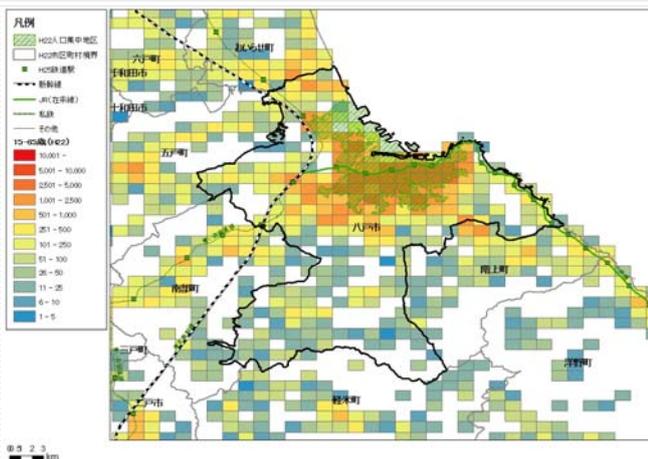
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

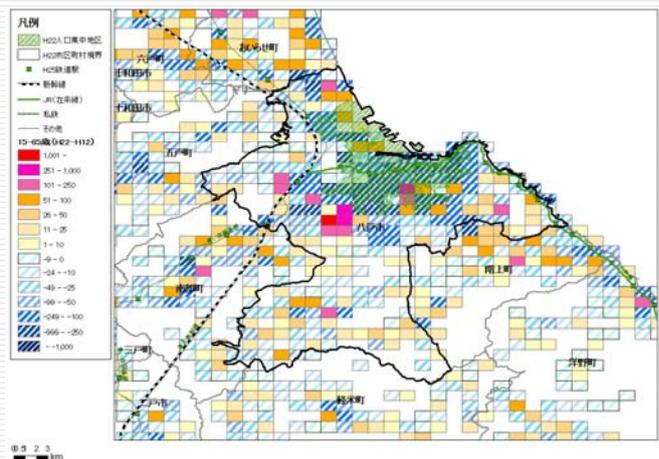
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると郊外の一部で生産年齢人口が増加しているものの、人口集中地区全域で生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

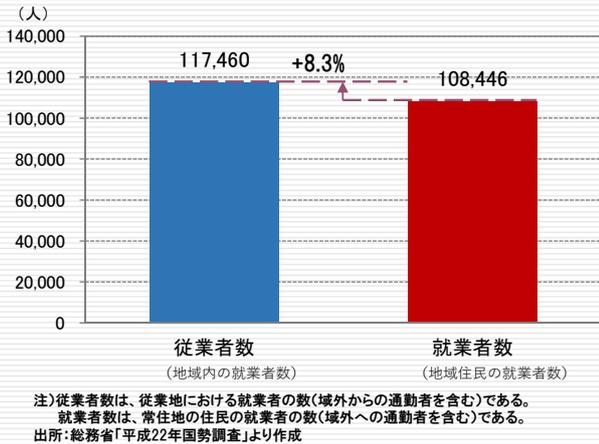
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

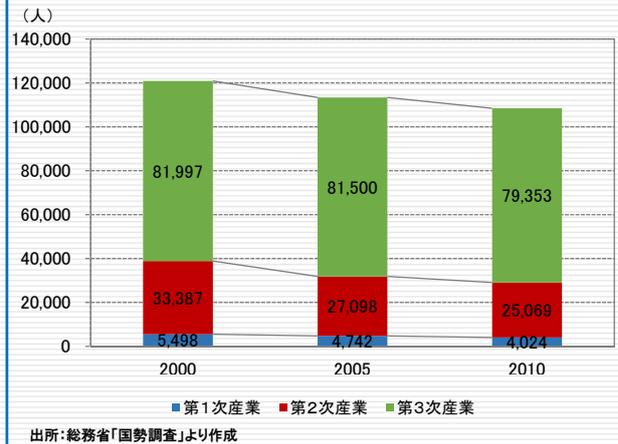
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

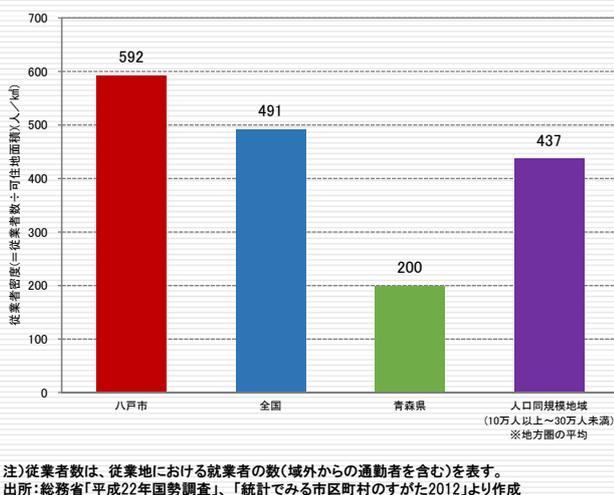
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

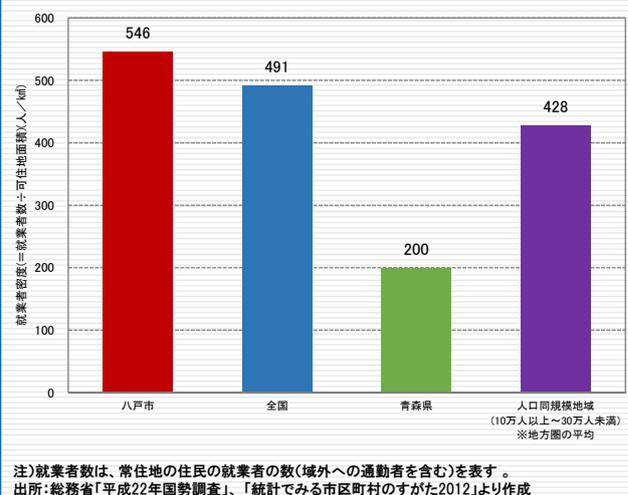
八戸市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

八戸市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

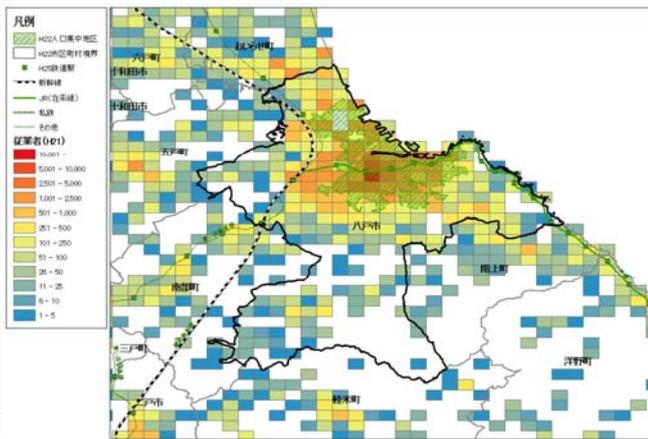
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

本八戸駅付近等、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

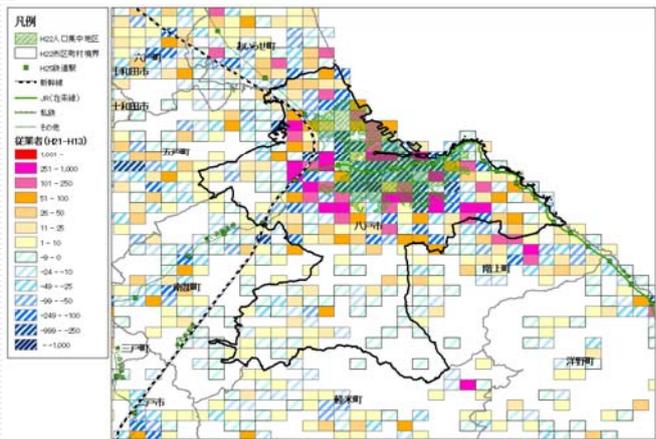
人口集中地区では従業者が減少しているエリアが目立つが、郊外では増加している地域が見られる。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

15

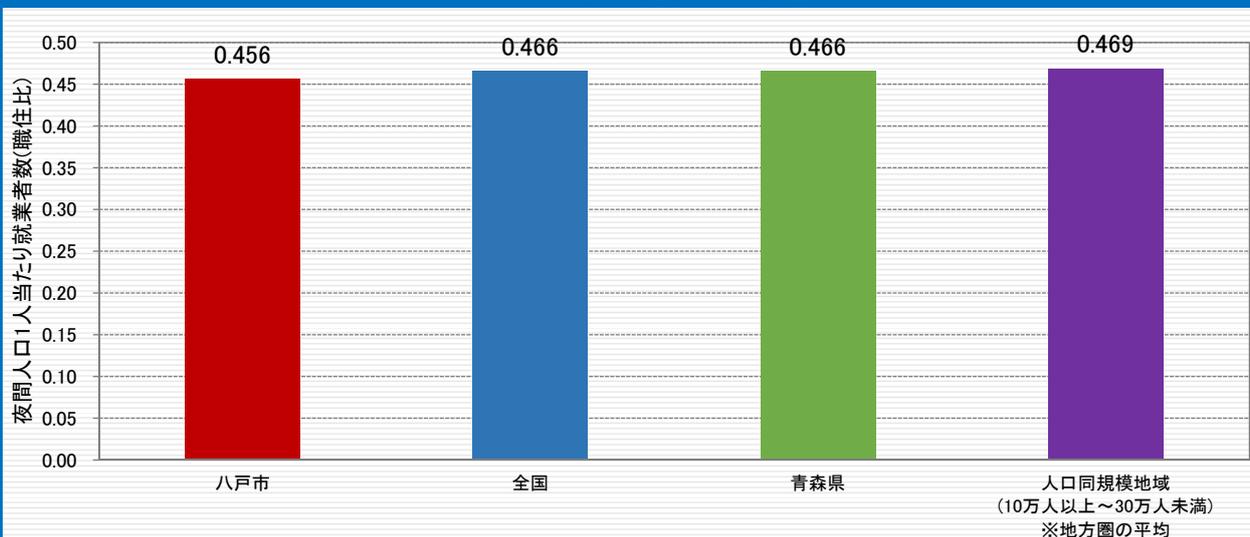
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

16

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

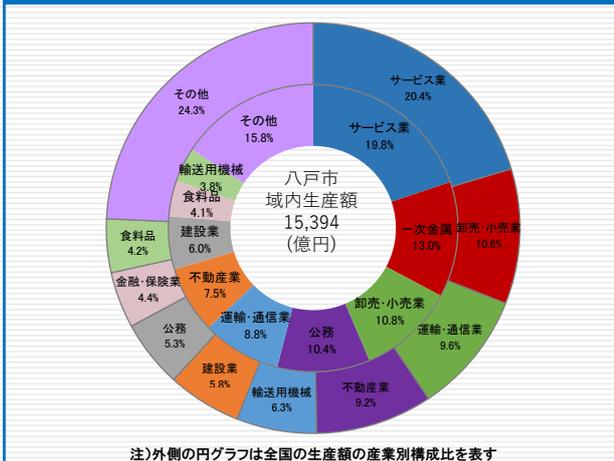
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

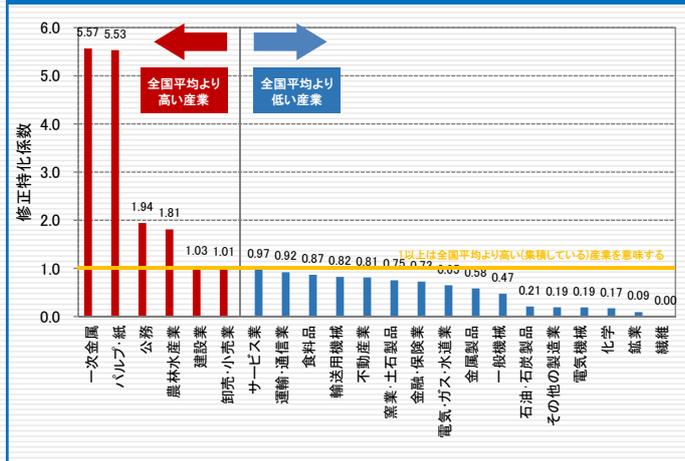
八戸市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位一次金属、第3位卸売・小売業である。これらの構成比の合計は43.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、一次金属、パルプ・紙、公務、農林水産業、建設業、卸売・小売業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

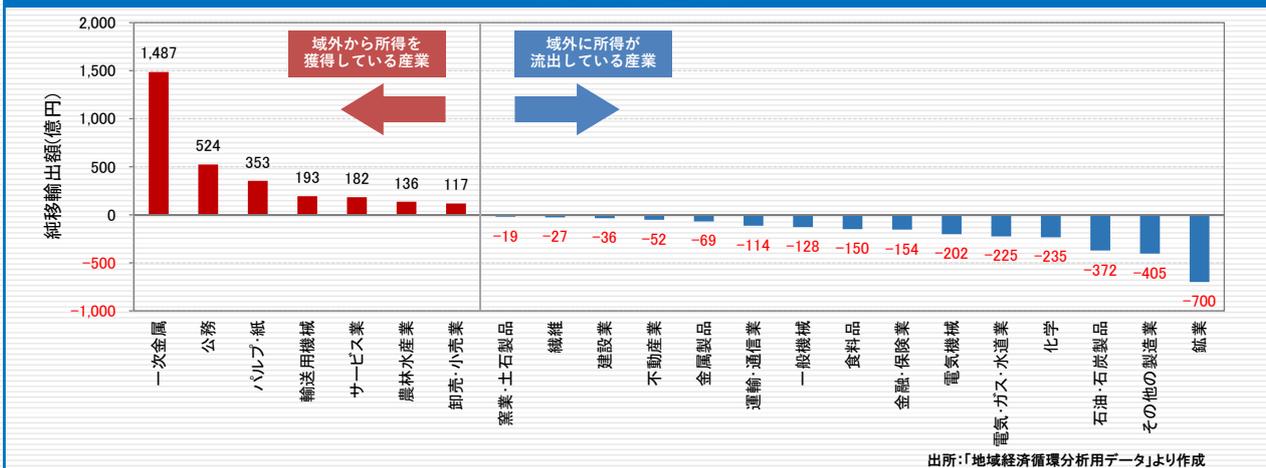
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、一次金属、公務、パルプ・紙、輸送用機械、サービス業、農林水産業、卸売・小売業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

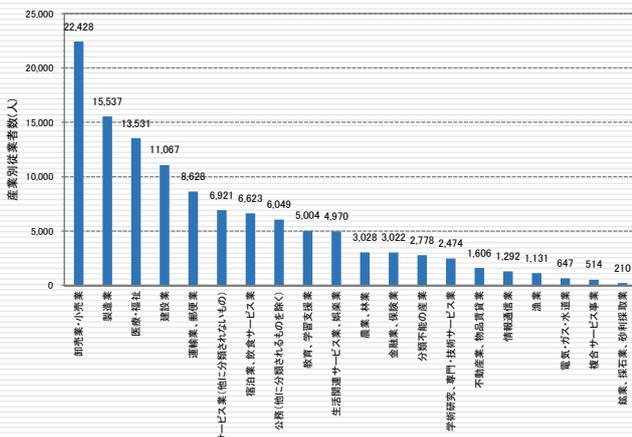
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

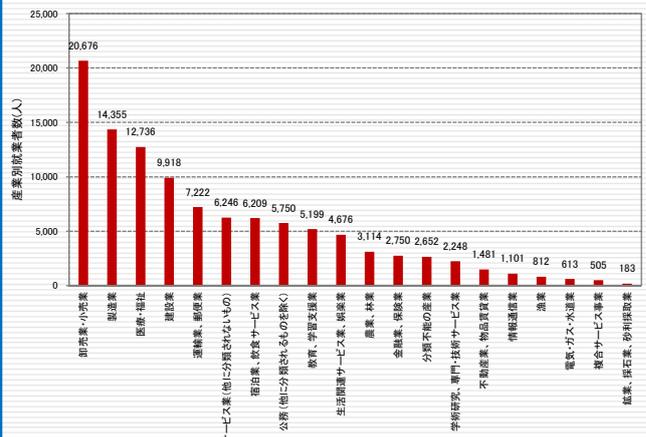
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

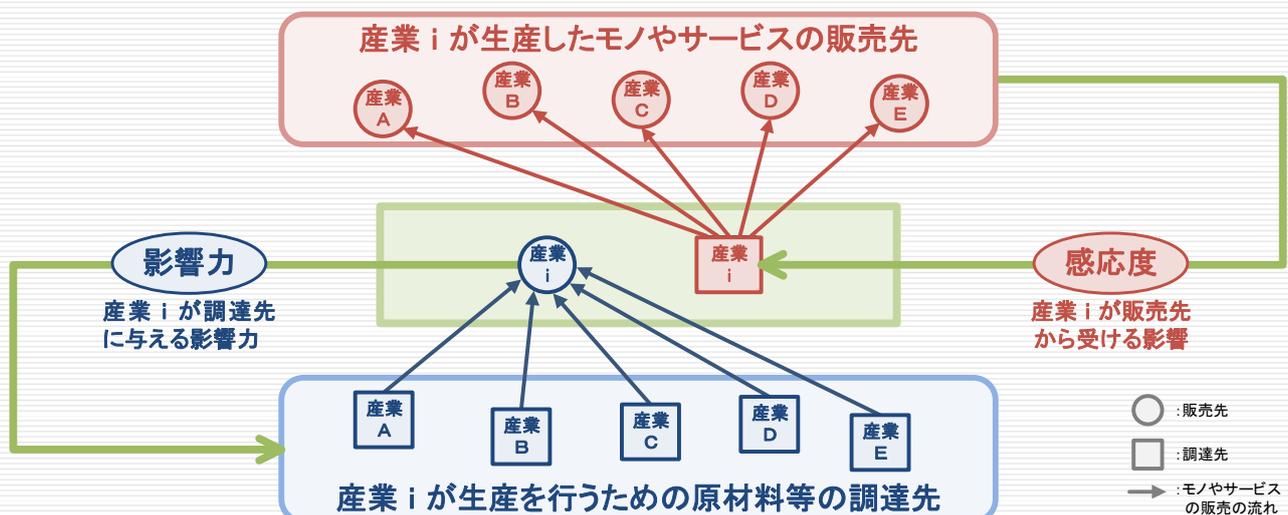


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

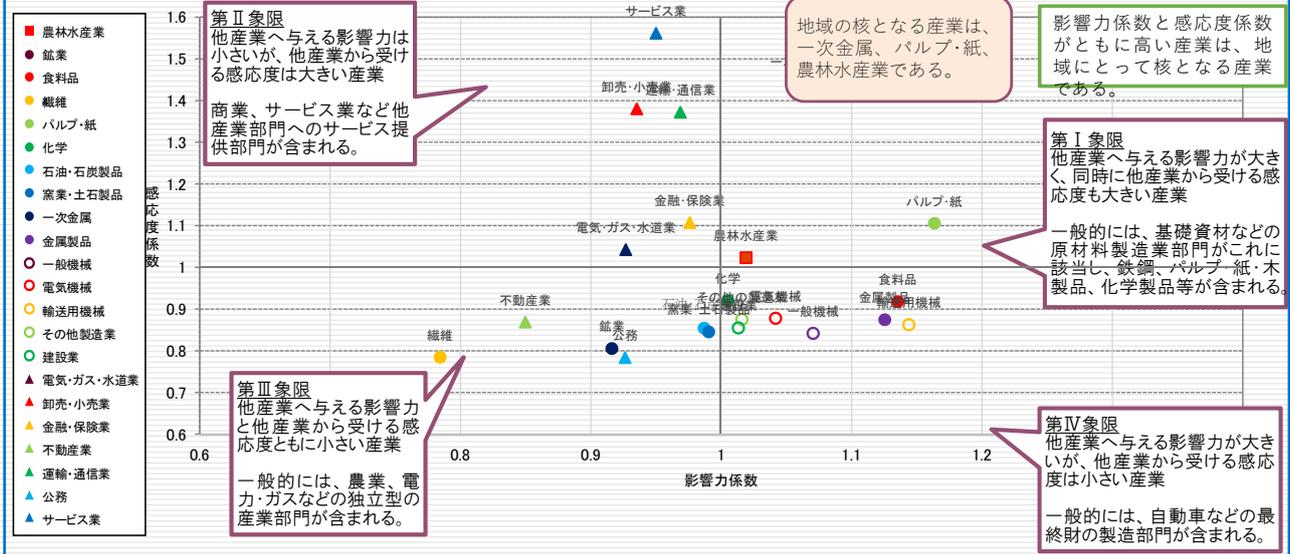


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

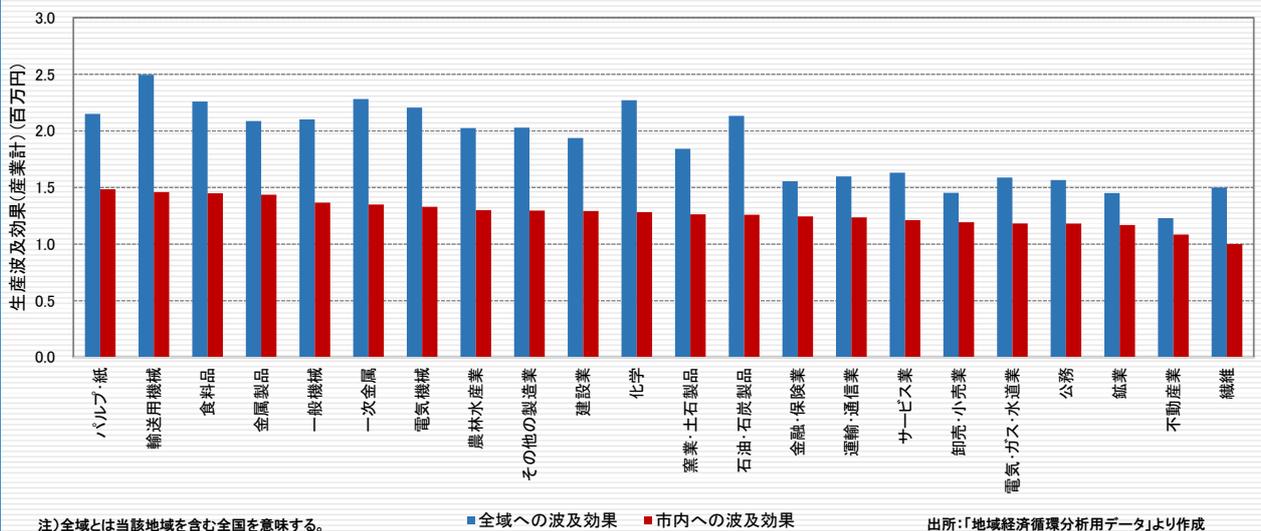
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、輸送用機械、食料品等が高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

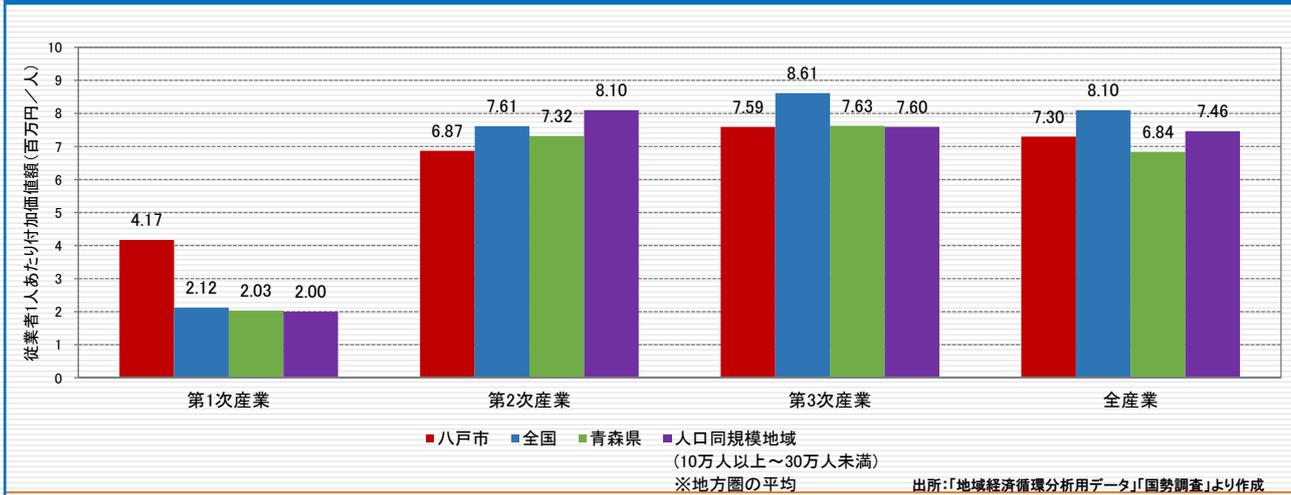
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

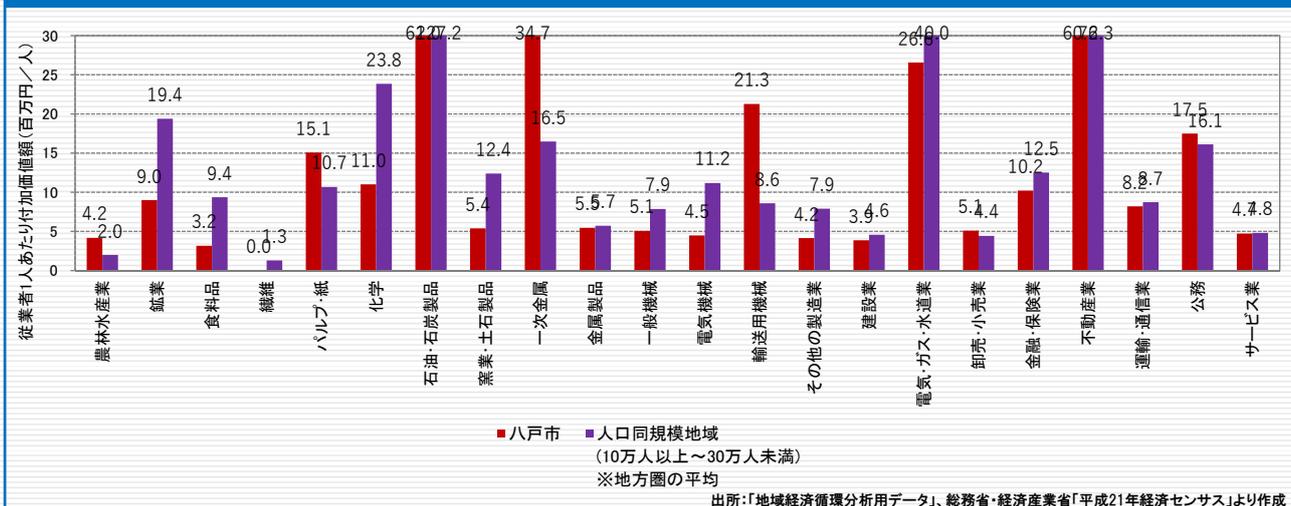
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、パルプ・紙、一次金属、輸送用機械が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



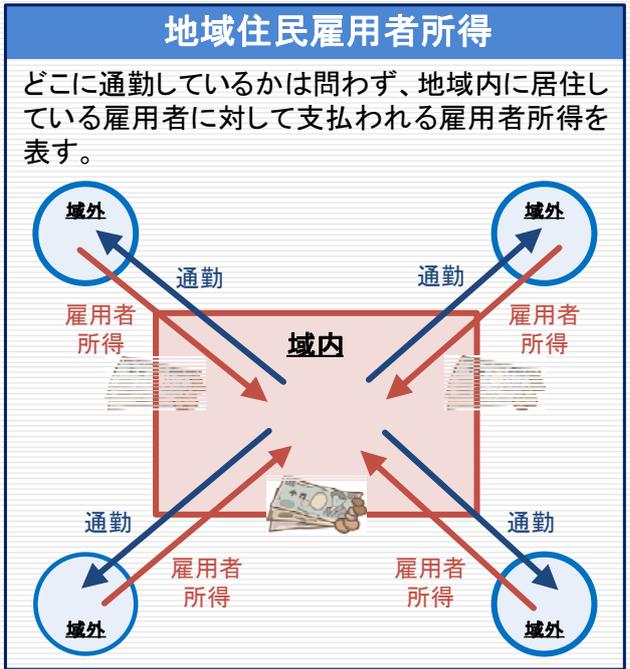
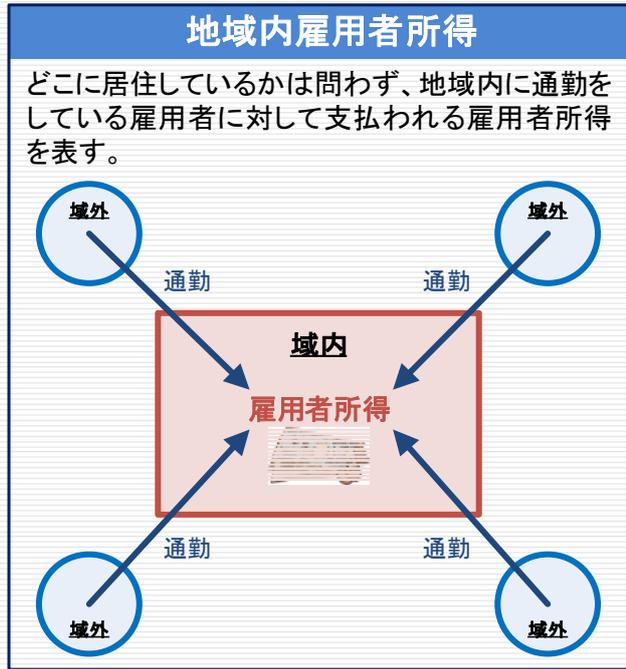
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

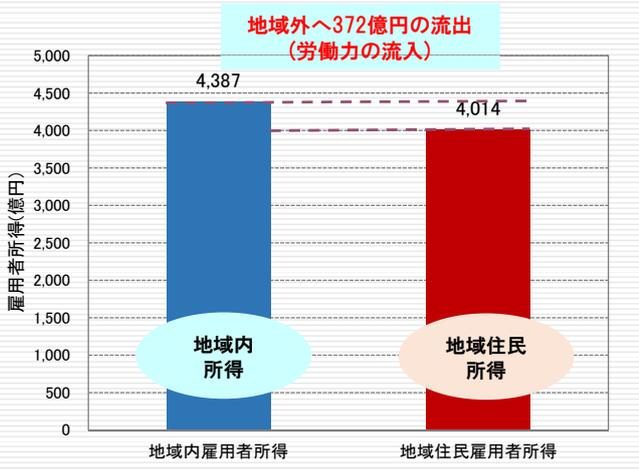
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

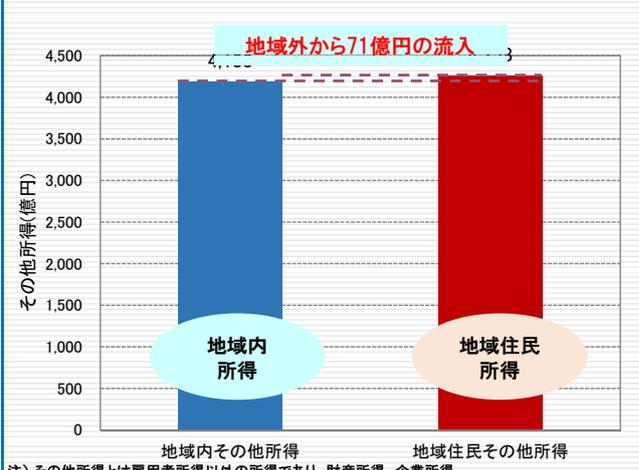
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも372億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも71億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

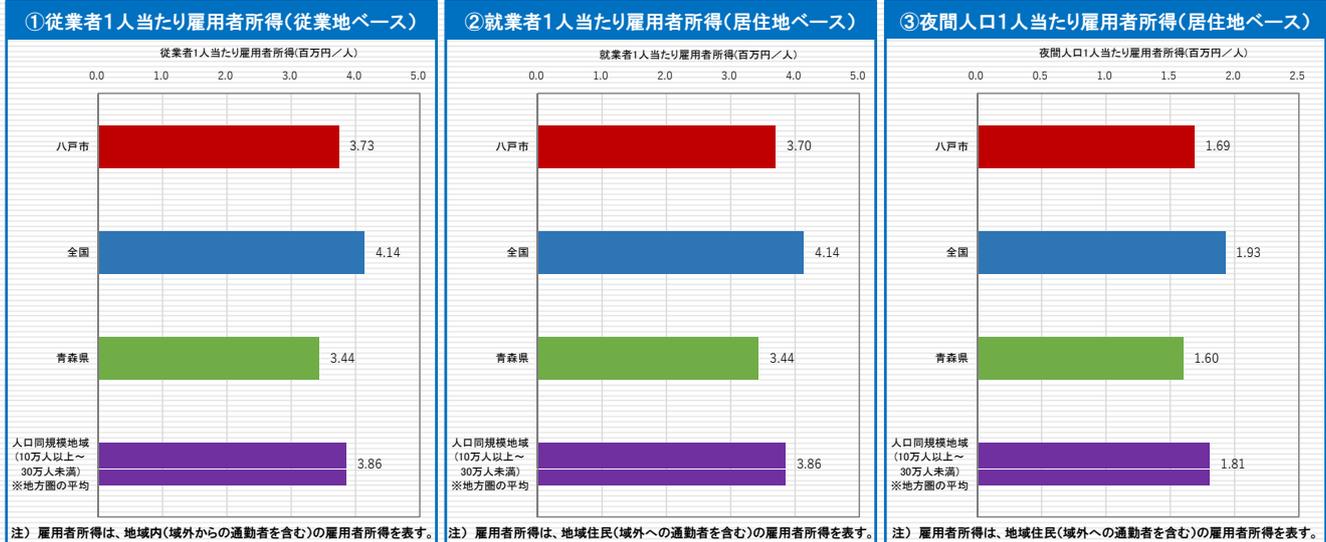
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

33

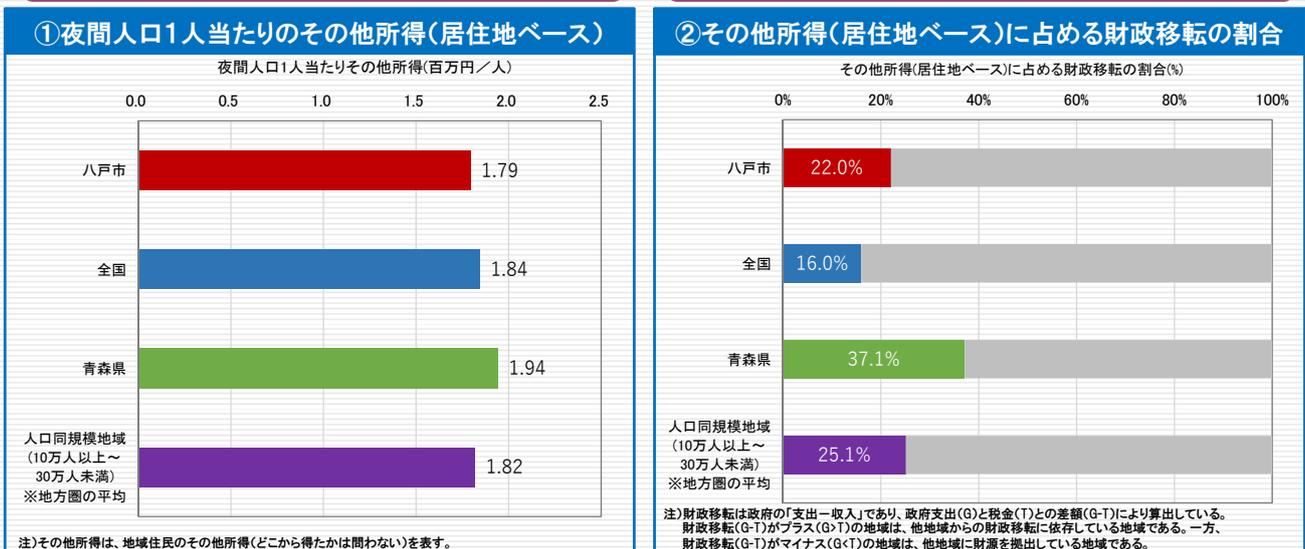
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

八戸市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

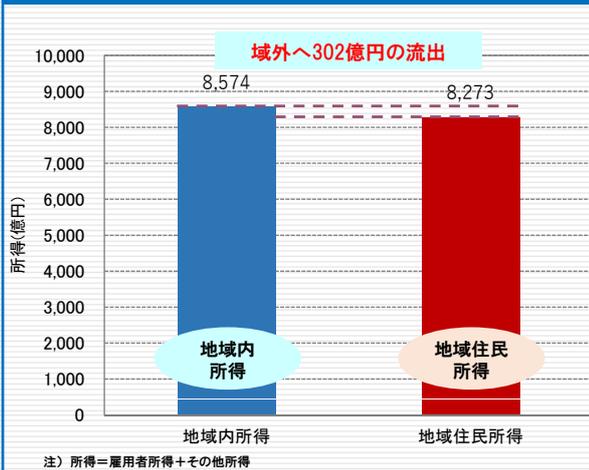
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも302億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

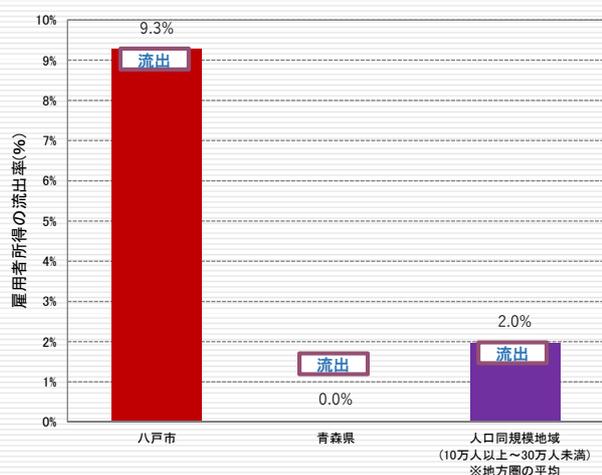
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は9.3%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

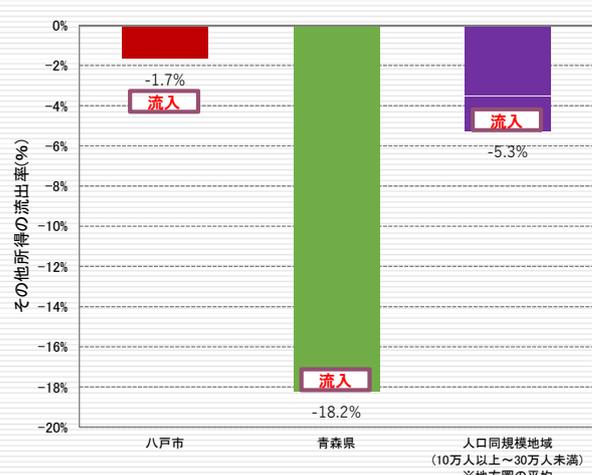
その他所得の流出率は-1.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

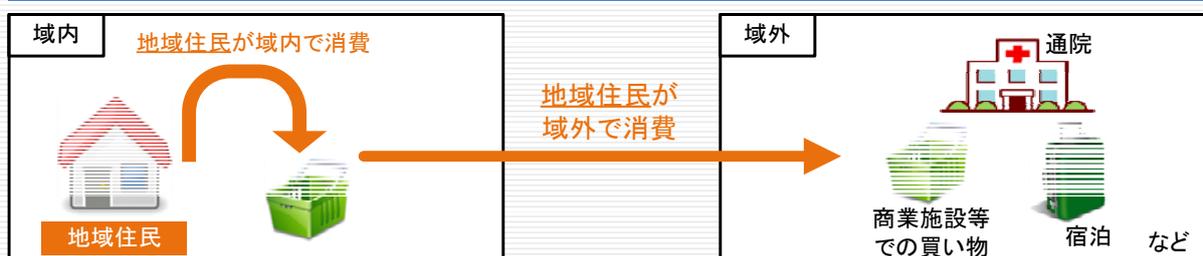
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

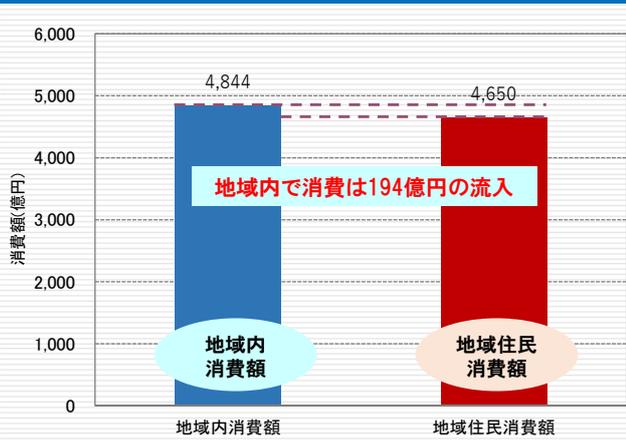
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも194億円多く、消費が流入している。

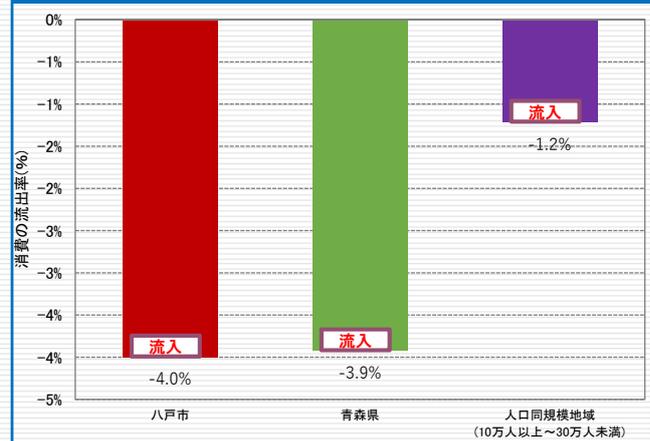
八戸市の消費の流出率は-4.0%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

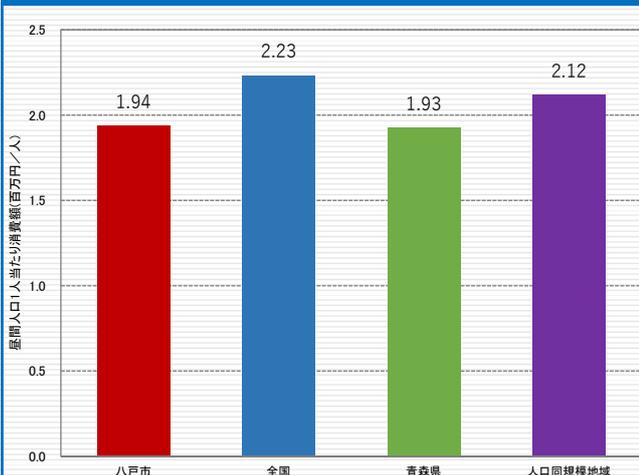
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

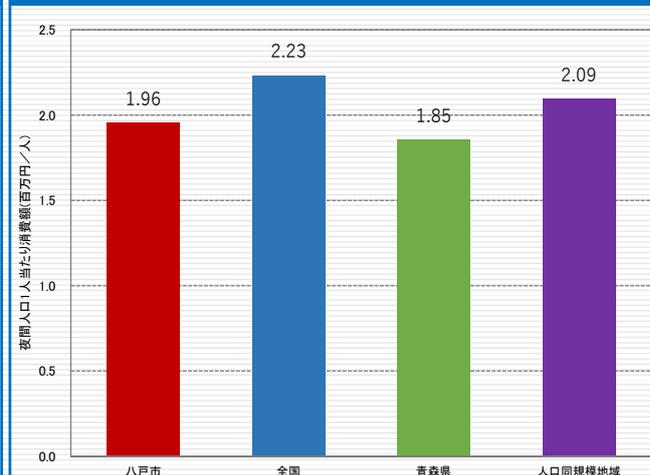
夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

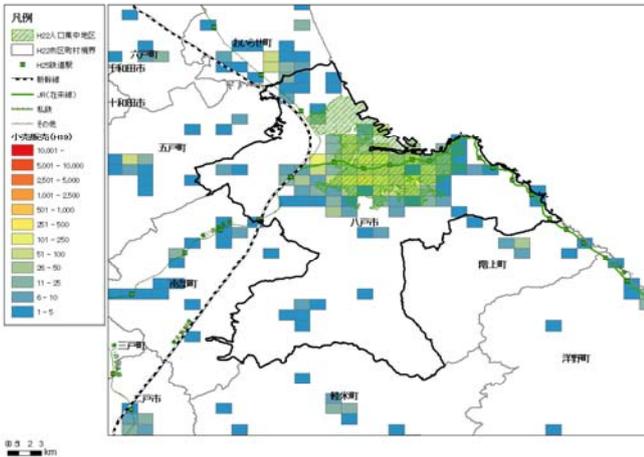
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

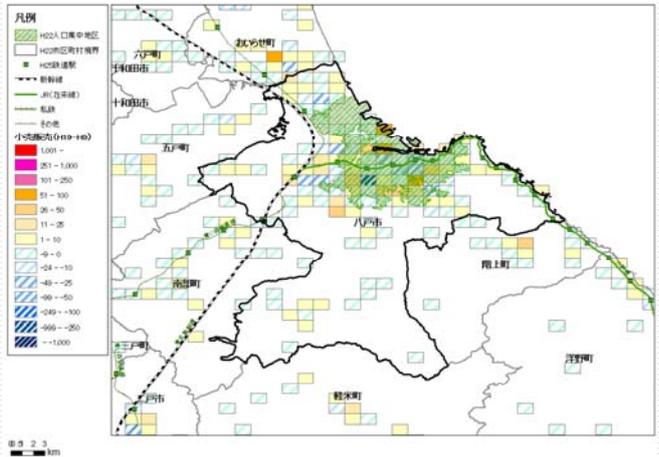
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較して、八戸港近辺等、販売額が増加したエリアが散見される一方で、減少したエリアも少なくない。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

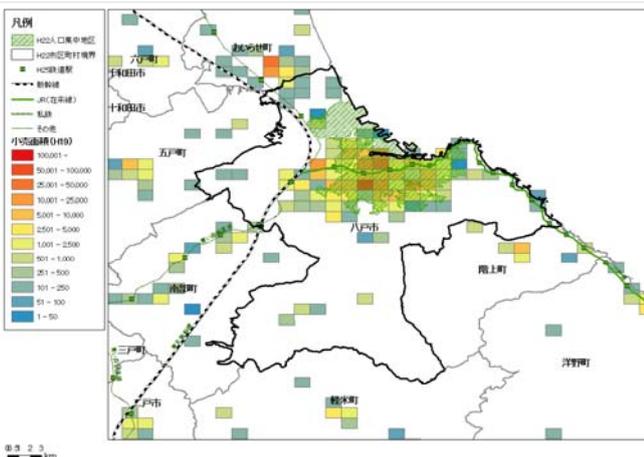
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

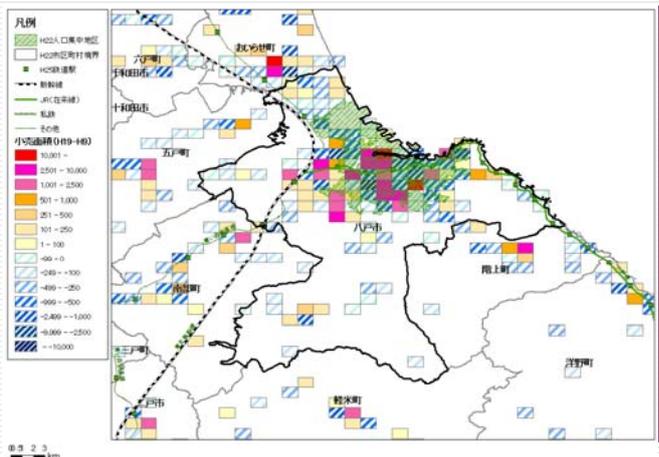
人口集中地区に比較的規模の大きい小売店が立地している。

10年前と比較すると、本八戸駅付近や郊外に、販売額が増加したエリアが散見される。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所:経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

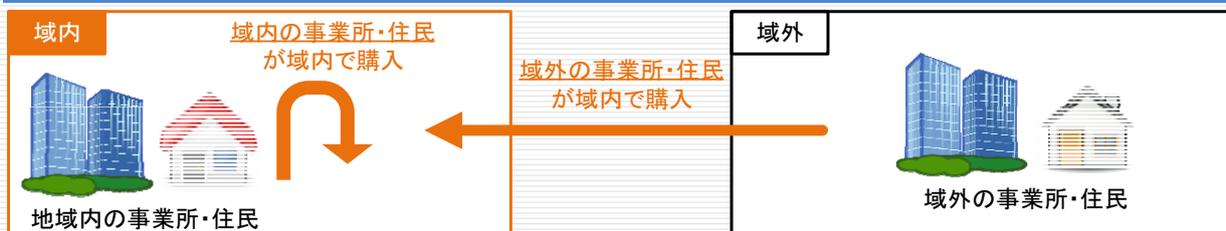
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

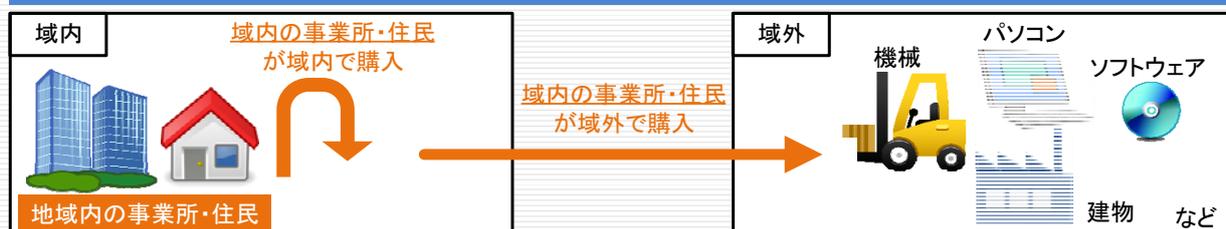
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



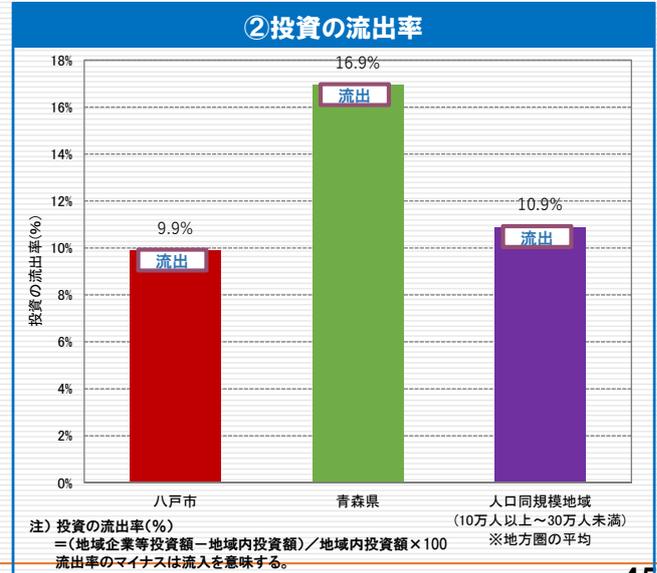
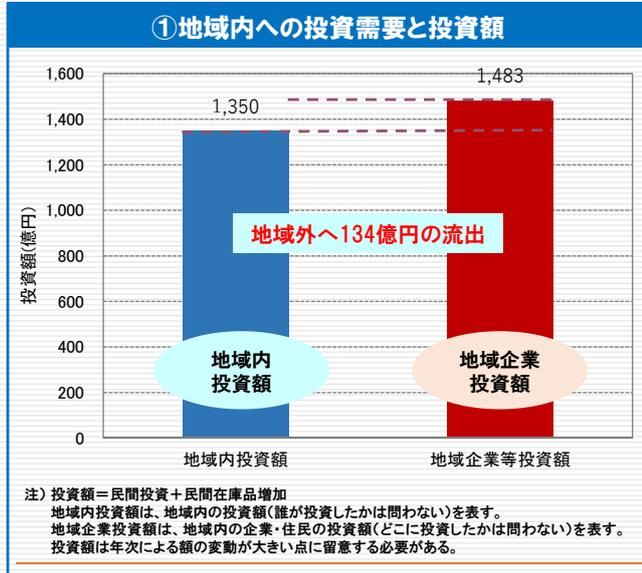
(1)地域内に投資需要があるか

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも134億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

投資の流出率は9.9%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も小さい水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

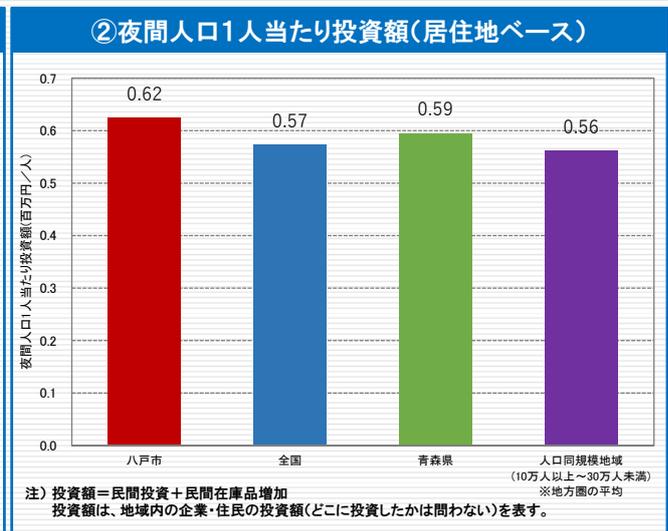
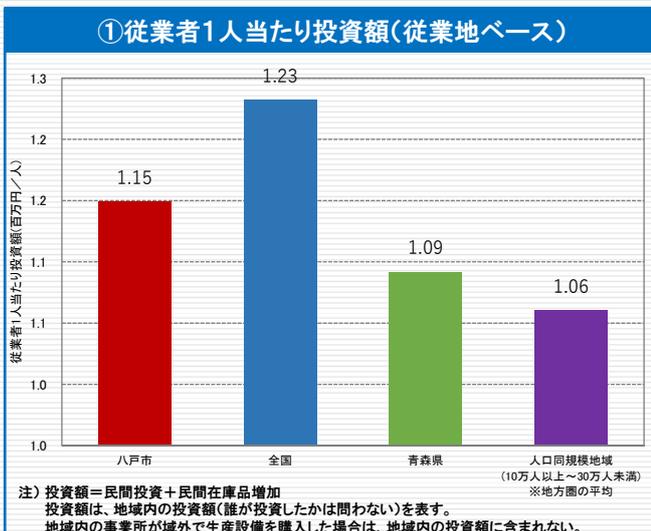
(2)1人当たりの投資水準

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

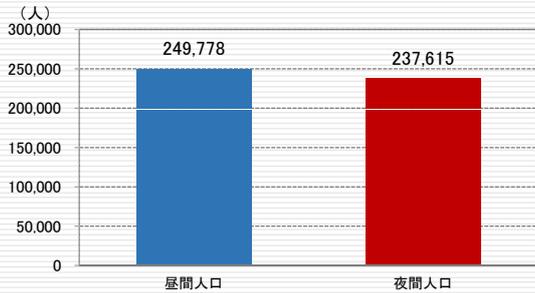
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。



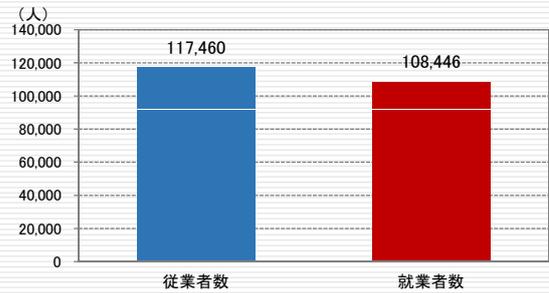
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

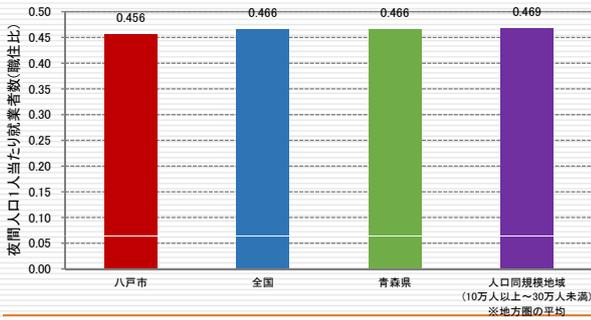
①夜間人口・昼間人口



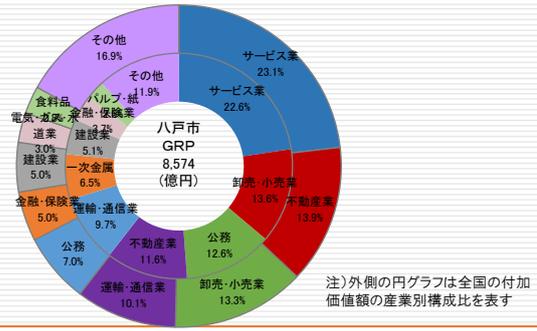
②就業者数と従業者数



③職住比

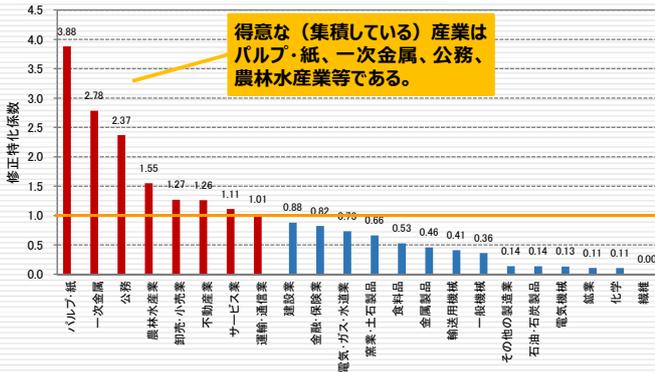


④付加価値のシェア

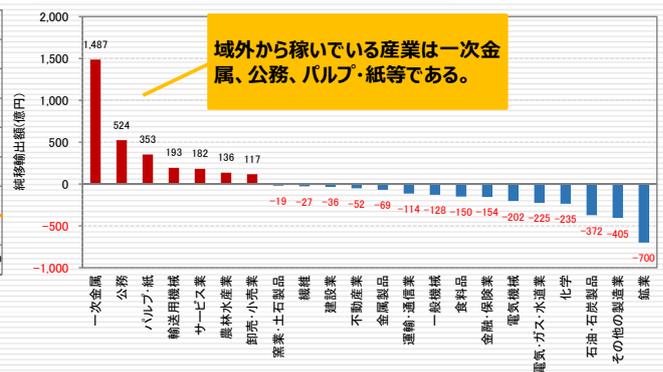


(1)生産:特化と生産性(八戸市)

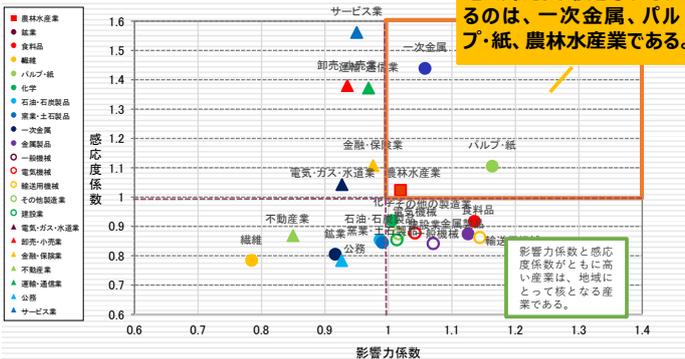
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



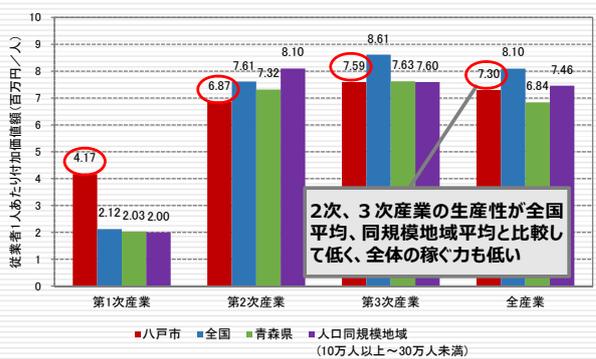
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

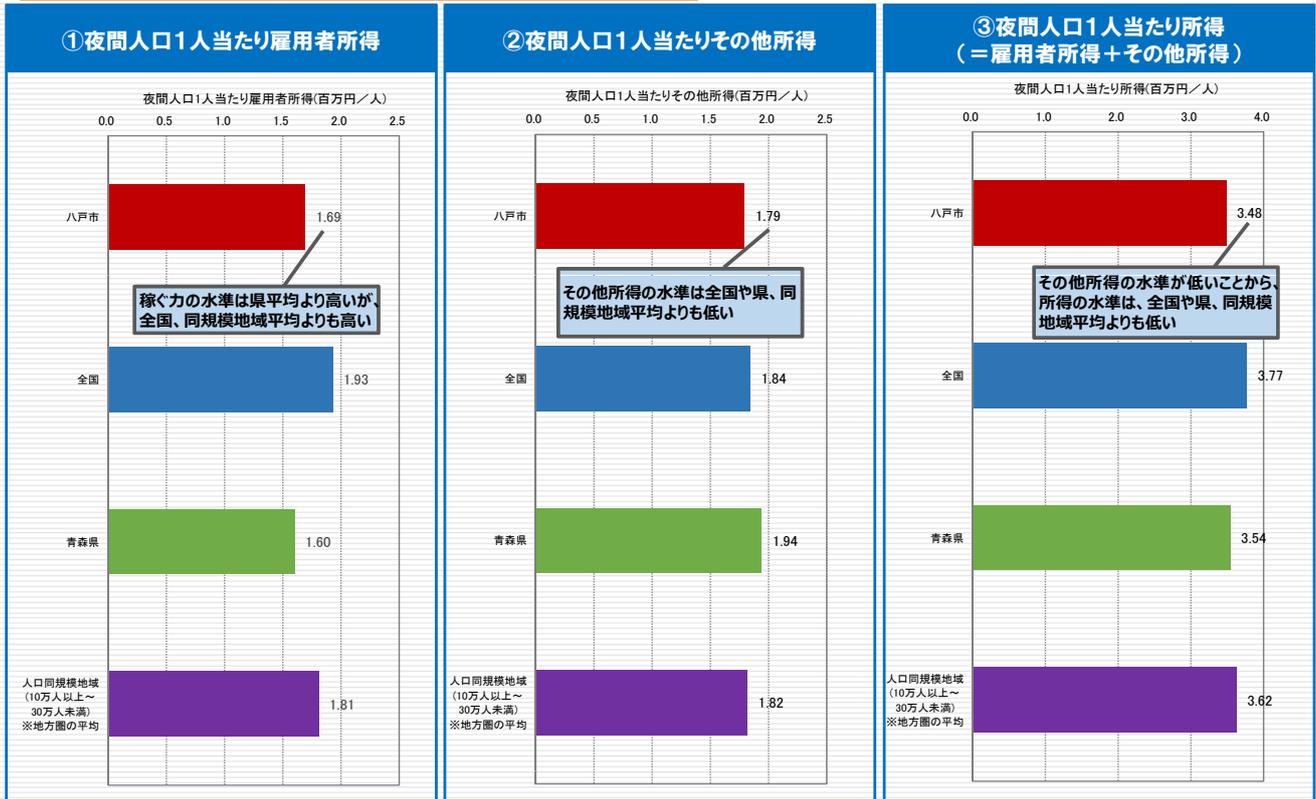


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



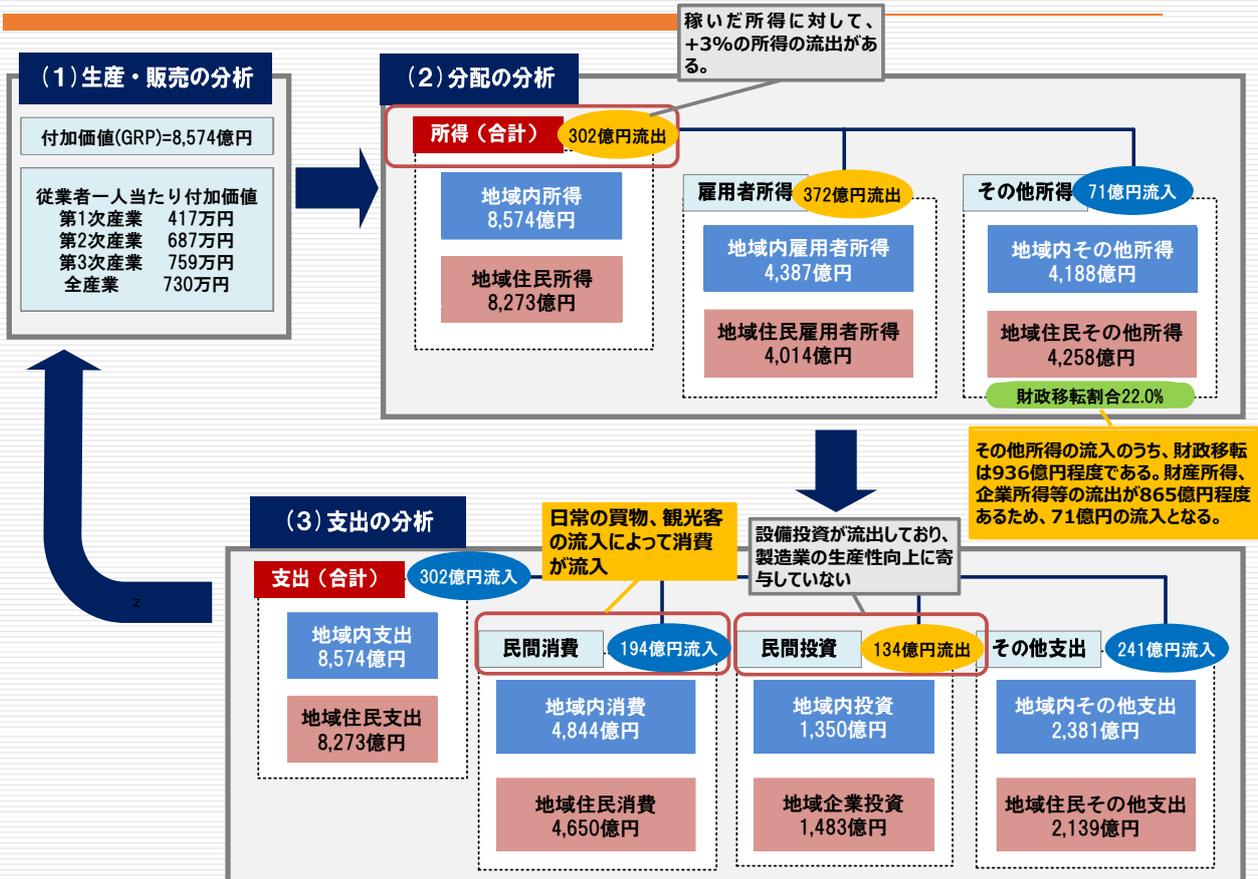
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

(2)分配:住民1人当たり所得(八戸市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(八戸市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

八戸市は第1次産業、第2次産業、第3次産業でバランスよく所得を稼いでいる。県東南部の中心市であり拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：第1次産業の生産性が高く、製造業も集積

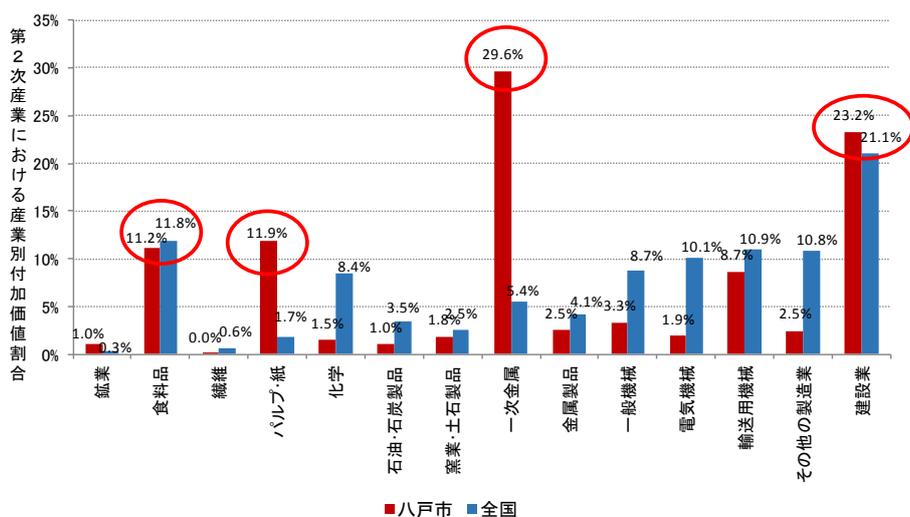
①産業間の取引構造：6次産業化が進んでおり、域内でサプライチェーンが確立されている

八戸市の域外から稼いでいる(純移輸出額がプラスの)産業は、農林水産業、一次金属、パルプ・紙、輸送用機械、サービス業、卸売・小売業、公務であり、第1次、第2次、第3次いずれの産業においても稼ぐ産業がある。

また、食料品は農林水産業との取引額が大きく、八戸で生産された農産水産品が地場で加工される6次産業化が進んでいることがわかる。ただし、食料品製造業は純移輸出額がマイナスとなっており、農林水産業を域内では賄いきれていない。

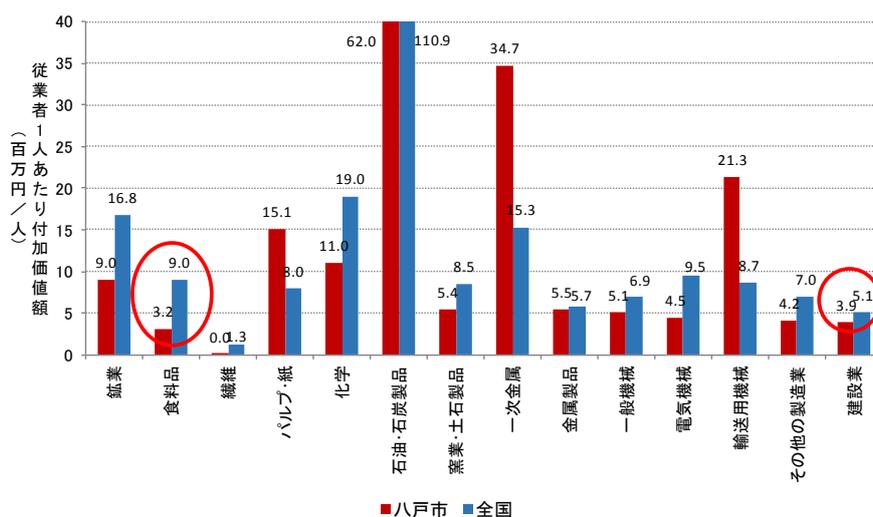
川下産業の鉱業、石炭・石油製品、川中の電気・ガス・水道業、川下の卸売・小売業はいずれも、域外から稼いでいる一次金属への調達額が大きい。また、一次金属は、川中の域外から稼ぐ産業である輸送用機械への調達額が大きい。さらに、化学は川下の域外から稼ぐ産業であるサービス業への調達額が大きい。このように、八戸市では域外から所得を稼ぐ産業と他の産業との取引関係が、川上、川中、川下をまたいで行われており、地域内である程度サプライチェーンが確立されている。

このように、第1次、第2次、第3次産業いずれにおいても域外から所得を稼ぐ産業があり、6次産業化が進んでおり、域外から所得を稼ぐ産業と他産業間でのサプライチェーンが確立されているのが、八戸市の取引構造の特徴といえる。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別付加価値額割合 (八戸市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (八戸市、全国)

i) 一次金属

一次金属では、非鉄金属第1次製錬・精製業(大太平洋金属株式会社、八戸製錬株式会社)、製鉄業(東京鉄鋼株式会社)、鉄素形材製造業(高周波鋳造株式会社)の大規模事業所が立地しており、従業者数割合が高い。このうち、非鉄金属第1次製錬・精製業は労働生産性が一次金属の中で相対的に高い産業であるため、八戸市の一次金属の労働生産性が高くなっている。

ii) パルプ・紙

パルプ・紙では、紙製造業(三菱製紙株式会社)、紙製容器製造業(東北容器工業株式会社)の大規模事業所が立地しており、規模の経済性が働いているため、労働生産性が高いと考えられる。

iii) 建設業

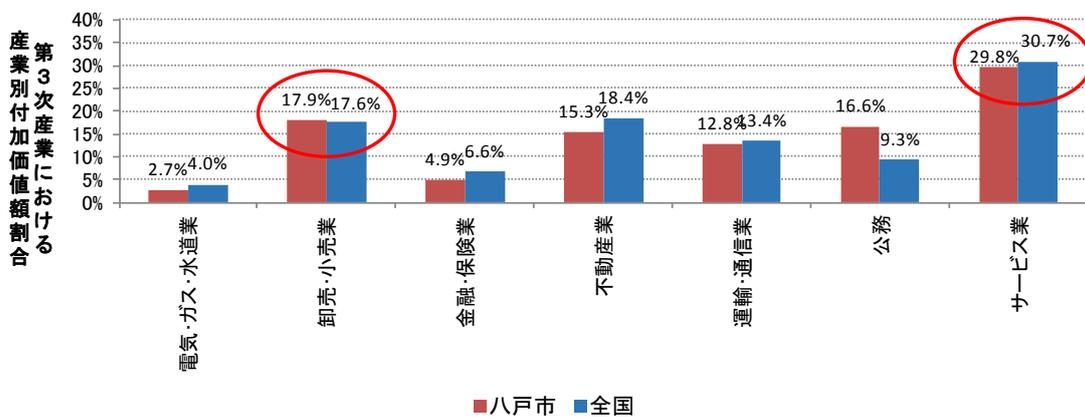
建設業では、土木工事業(舗装工事業を除く)、電気工事業の従業者数割合が高い。しかし、八戸市のこれらの産業は中小の零細企業が多いため、労働生産性が低くなっている。

iv) 食料品

八戸市は漁業が盛んであり、八戸港で水揚げされた水産物を冷凍・加工する水産食料品製造業の事業所が集積している。一方、食料品製造業は労働生産性が相対的に低い産業であるため、八戸市の食料品の労働生産性が低くなっている。

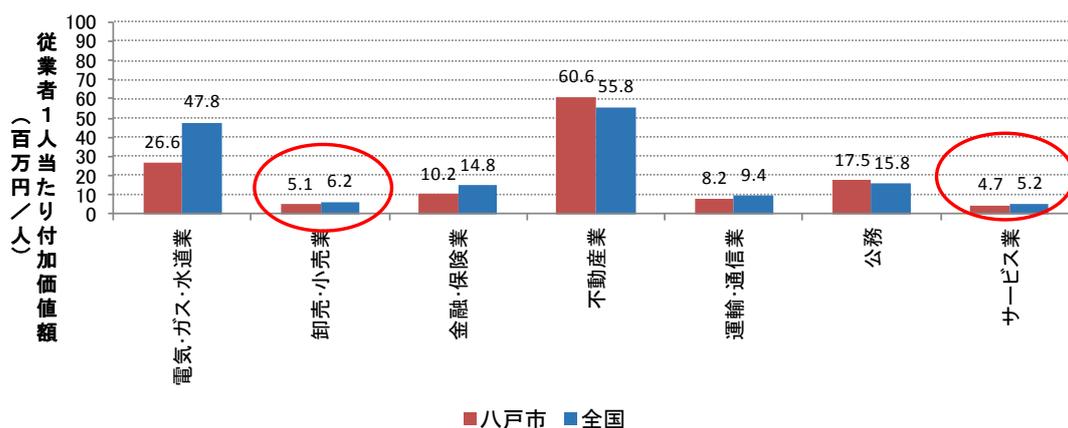
④第3次産業：サービス業、卸売・小売業、公務のウェイトが大きい

八戸市は青森県の拠点都市であると同時に、観光都市でもある。そのため、付加価値額ベースでは第3次産業の中でサービス業の割合が最も高く、卸売・小売業が次に高い。卸売・小売業、サービス業の労働生産性は、第3次産業の中で相対的に低い。また、八戸市のサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較して低い。このため、八戸市の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (八戸市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (八戸市、全国)

i) サービス業

サービス業の中では、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉のウェイトが大きい。この背景として、八戸市が拠点都市でありクリーニング業、児童福祉施設等が集積していること、観光都市であるため宿泊施設、飲食店が多く立地していることが考えられる。他方、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。

ii) 卸売・小売業

八戸市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、八戸市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

八戸市は青森県の中核市であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって 372 億円流出している。八戸市の従業員 1 人当たり雇用者所得が 373 万円/人、就業者 1 人当たり雇用者所得が 370 万円/人と同程度である。すなわち、域外からの通勤者が八戸市に居住する就業者と同程度の所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 865 億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、八戸市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：大型商業施設や観光によって民間消費が流入している

① 日常の消費

八戸市には百貨店、大型ショッピングセンター等大規模商業施設が複数存在し、周辺市町村から買物客を呼び込んでいる。

② 非日常の消費（観光）

八戸市は、名所や新鮮な魚介類等によって、県内第一の観光地として観光客を呼び込んでおり、非日常的な消費も流入している。

上記①②より、八戸市の民間消費は 194 億円流入している。

③ 投資

八戸市の民間投資は 134 億円流出している。八戸市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが全国平均と同水準であるため、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しない状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、八戸市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 八戸市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

八戸市の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。また、農林水産業、一次金属、パルプ・紙、サービス産業等、第1次、第2次、第3次産業いずれにおいても域外から所得を稼ぐ産業があり、これらの産業と他産業との取引額が大きく、地域内である程度サプライチェーンが確立されている。さらに、大型商業施設や観光によって、買い物客、観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

2) 短所

食料品製造業等が集積しており、6次産業化も進んでいるものの、食料品製造業の労働生産性が全国平均比で低い。

また、民間消費が流入しているのに関わらず、3次産業の労働生産性の向上につながない。

人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化が急速に進んでいる。

3) 対策の方向性

八戸市の長所であるバランスのとれた生産面の強さと、買い物客、観光客の集客力を生かしつつ、生産年齢人口の呼び込みを目指す。

①「八戸ブランド」強化による第2次産業の生産性向上

豊富な水産資源、買物、観光等による消費の流入を活用し、6次産業化を促進することで第1次産業、第2次産業の地場産業の高付加価値化と売り上げ拡大を実現し、生産性の向上を図る。

具体的には、地域資源を活用し、地域内の産業が連携して市場ニーズに対応していくために、農商工連携をさらに推進し、地場製品の更なる消費拡大に向けた連携の強化を目指す。また、マルチメディアプラットフォーム等を活用し、八戸ブランドの発信を強化するとともに、直販店の拡大等により販路を拡大する。

②製造業の集積、水産資源等、既存のストック活用による観光振興

製造業の集積を活かした産業観光や、豊富な水産資源を活かした漁業体験等、既存の地域資源を活用したニューツーリズムの開発・普及等により、さらなる観光振興を図る。また、こうした観光商品の開発に際し、飲食店等の地元サービス業等との連携強化、専門コーディネーター等新たな観光関連サービス業の創出等を支援し、第3次産業の売上拡大を目指す。

③デジタルコンテンツビジネスの創出と他産業のIT化促進

人口集中地区の生産年齢人口が減少していること、第3次産業全体の労働生産性が低いことから、労働生産性が高いデジタルコンテンツビジネス等、情報通信産業等の誘致、創出を促進する。これにより、若い世代のための質の良い雇用を創出し、若い世代の定着、流入を促進するとともに、第3次産業の労働生産性を向上することを目指す。

また、1次産業、2次産業におけるIT化を進めることで、労働生産性を向上させる。

④コミュニティビジネスの創出

人口集中地区の生産年齢人口が減少し、高齢者の増加も見込まれていることから、地域の課題を市民自らが解決していくビジネスチャンスが生まれている。

そこで、子育て家庭や高齢者へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスの振興、コミュニティビジネスを女性や団塊世代などの新たな就業先として定着させること、等を目指す。

